覚書

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「甲」という。）と○○○○○○（以下「乙」という。）とは、甲乙間で締結した２０２●年●月●日付け「脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業／実証要件適合性等調査／●●●」に関する調査委託契約書に下記のとおり追加することに合意する。

記

（為替レートの約定）

第１条　乙（再委託先又は共同実施先を含む。）が委託業務の実施に要する経費を支出する通貨が、○○である場合には、本契約において甲の負担すべき額を円貨換算するための為替レートは次のとおりとする。

約定為替レート　　　　　円／○○

（外国法人の特例）

第２条　本契約の効力又は手続について、次に規定するところによる。

一　本契約の成立、解釈及び効力に関しては、日本国で効力を有する法令に準拠するものとする。

二　本契約に定めのある期間の始期及び終期は日本標準時間による。

三　相互の意見の疎通を図るため、乙は本契約で定める文書、書類、報告書等のうち甲が別に定めるものについては、日本語を使用し、又は日本語訳を添付するものとし、本契約に係る協議､連絡､打合わせ等において日本語を使用することができるよう通訳の確保等必要な措置を、乙の負担で講ずるものとする。

四　乙は、日本国内に本契約で定める文書、書類、報告書等の送受及び必要な連絡を行う権限を有する代理人をおくものとし、代理人又は代理人の住所を変更したときは、速やかに甲に通知するものとする。

２０２●年●月●日

　　　　　　　甲　神奈川県川崎市幸区大宮町１３１０番

　　　　　　　　　　国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　　　　　　　　　　　理　事　長　　　　　斎藤　　保

乙

　　　　　　　　　　　　代表取締役